

※事務事業コード／ 0104010102

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02献血推進事業						
目的 (成果)	安全な血液の安定供給に向けて、県をはじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要に見合った血液を安定的に確保する。						
内容 (概要)	事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施。献血協力者粗品代		事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施。献血協力者粗品代		事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施。献血協力者粗品代			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	64,680	一般財源	64,680	一般財源	65,000		
計	64,680	計	64,680	計	65,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	64,680	11	需用費	64,680		
	決算額計	64,680	決算額計	64,680	予算現額計	65,000	0	
(参考)	H22当初予算額	66,000	H23当初予算額	65,000	伸び率(%) 対・決	0.5	対・予	0
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,384,299	職員人件費 0.1 人工	1,039,800	職員人件費 0.1 人工		990,600	
総事業費	歳出+職員人件費	2,448,979	歳出+職員人件費	1,104,480	歳出+職員人件費		1,055,600	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	実施日数	日	献血を実施した日数	目標	20	20	20
				実績	20	22	
成果指標	献血実施者数	人	献血を申し込んだ人数	目標	1,000	1,150	1,200
				実績	1,133	1,205	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	献血協力者の増大を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	普及啓発を続けながら、協力事業所を募る。集客力がある商業施設内の街頭で強力を得る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	普及啓発を続けながら、協力事業所を募る。集客力がある商業施設内の街頭で強力を得る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業所のほか、集客力を持った商業施設内の街頭で行い、協力者を増やす。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
献血時に街頭での普及活動を行い、献血の意識を高める。			

※事務事業コード／ 0104010103

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 2112
事業名	03保健関係団体等活動促進事業			
目的 (成果)	公的設立団体の円滑な運営を確保する			
内容 (概要)	主として茨城県等が設置している団体に対し、負担金を拠出する。茨城県精神保健協会、茨城県市町村保健師連絡協議会、土浦保健所管内保健師業務研究会、県南地域医療懇話会、保健師専門研修負担金			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協議会 土浦保健所管内保健師業務研究会 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金		茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協議会 土浦保健所管内保健師業務研究会 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金		茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協議会 土浦保健所管内保健師業務研究会 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	100,730	一般財源	95,640	一般財源	111,000		
計	100,730	計	95,640	計	111,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	100,730	19	負担金、補助及び交付金	95,640	111,000	
	決算額計	100,730	決算額計	95,640	予算現額計	111,000	0	
(参考)	H22当初予算額	114,000	H23当初予算額	111,000	伸び率(%) 対・決	16.1	対・予	0
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533	職員人件費 0.1 人工	639,877	職員人件費 0.1 人工		609,600	
総事業費	歳出+職員人件費	1,690,263	歳出+職員人件費	735,517	歳出+職員人件費		720,600	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	特になし。
次年度における対応方策(改善方策)	連絡協議会等会議の負担金なので、負担金審議会の答申に基づき現状のまま進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	連絡協議会等会議の負担金なので、負担金審議会の答申に基づき現状のまま進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 石井 一男 担当課名 健康増進課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま進める。

二次評価【部長評価】

部長名 鈴木 弘 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現状のまま進める。

※事務事業コード／ 0104010104

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	04休日緊急医療対策事業			市民協働
目的 (成果)	休日の救急患者に対する医療の確保を図る。			
内容 (概要)	緊急診療の確保、充実を図るため、休日夜間の診療に石岡地域及び土浦地域で医師が在宅当番制で診療し、早期治療に努める。石岡地域は石岡市、小美玉市、かすみがうら市の3市により実施し、土浦地域は土浦市、かすみがうら市の2市により実施。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	石岡市緊急診療所負担金 988,542 石岡市在宅当番医制運営費負担金 523,037 土浦阿見地区病院群輪番制 3,372,000 石岡地域病院群輪番制 5,987,339 土浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,459,000		石岡市緊急診療所負担金 1,785,376 石岡市在宅当番医制運営費負担金 659,723 土浦阿見地区病院群輪番制 3,358,000 石岡地域病院群輪番制 6,001,454 土浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,644,000		石岡市緊急診療所負担金 2,040,000 石岡市在宅当番医制運営費負担金 604,000 土浦阿見地区病院群輪番制 3,337,000 石岡地域病院群輪番制 6,023,000 土浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,614,000			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	13,329,918	一般財源	14,448,553	一般財源	14,618,000		
計	13,329,918	計	14,448,553	計	14,618,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	13,329,918	19	負担金、補助及び交付金	14,448,553	14,618,000	
		決算額計	13,329,918	決算額計	14,448,553	予算現額計	14,618,000	0
(参考)	H22当初予算額	14,423,000	H23当初予算額	14,598,000	伸び率(%) 対・決	1.2	対・予	0.1 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533	職員人件費 0.2 人工	1,199,769	職員人件費 0.2 人工		1,143,000	
総事業費	歳出+職員人件費	14,919,451	歳出+職員人件費	15,648,322	歳出+職員人件費		15,761,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	周知回数	回	広報誌による周知	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	土浦阿見地区、石岡地域病院群輪番制病院数	箇所	緊急診療の確保、充実	目標	8	8	8
				実績	8	8	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

救急患者等に対する適切な医療が確保されない場合、市民の生命尊重に関わる問題につながり、影響が発生する

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

救急患者等の人数によって単純に目標達成とする事業ではないが、軽症患者の安易な受診を抑制する必要がある。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業費は構成市の均等割及び人口割に基づいて算出しており、削減の余地はない。

■課題と対応方策

課題	休日診療について、広報誌等へは掲載しているが、市民への周知徹底が不十分である。 また、不必要な救急外来への受診をどう抑制するか。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌やインターネット等による情報提供
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	急病時に安心して受診できるよう市民への当番医の利用法についての周知を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	休日当番医を広報誌やホームページで周知を図る。 また、輪番制病院の増大を検討し、各病院当たりの負担を軽減する。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
不必要な救急外来への受診を抑制し、救急医療への理解・協力を得る。	

※事務事業コード／ 0104010109

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	09上水道企業補助事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	(水道事務所による)			
内容 (概要)	(水道事務所による)			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	(水道事務所による)		(水道事務所による)		(水道事務所による)			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債	9,000,000	市債		市債	48,000,000		
	その他		その他		その他			
	一般財源	90,000,000	一般財源	65,100,000	一般財源	42,000,000		
計	99,000,000	計	65,100,000	計	90,000,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	90,000,000	19	負担金、補助及び交付金	50,000,000	42,000,000	
	24	投資及び出資金	9,000,000	24	投資及び出資金	15,100,000	48,000,000	
	決算額計	99,000,000	決算額計	65,100,000	予算現額計	90,000,000	0	
(参考)	H22当初予算額	98,100,000	H23当初予算額	67,500,000	伸び率(%) 対・決	38.2	対・予	33.3 +
人件費	職員人件費 0.0 人工	79,477	職員人件費 0.0 人工	79,985	職員人件費 0.0 人工		76,200	
総事業費	歳出+職員人件費	99,079,477	歳出+職員人件費	65,179,985	歳出+職員人件費		90,076,200	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する	
<input type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)	
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
<input type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた	
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた	
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある	
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある	
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要	
<input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	水道事業会計への支出であり、経営状況や事業計画に基づくもので、別次元で精査するものとする。

■二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	水道事業会計への支出であり、経営状況や事業計画に基づくもので、別次元で精査するものとする。

※事務事業コード／ 0104010111

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	11地域自殺対策強化事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	自殺対策の強化			
内容 (概要)	講演会、ポスター掲示、パンフレット配布により自殺予防の普及啓発を図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容			講演会開催 ポスター・パンフレット作成、配布		講演会開催 ポスター・パンフレット作成、配布			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金	1,915,000	県支出金	1,000,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	0	一般財源	744	一般財源	1,000		
	計	0	計	1,915,744	計	1,001,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
				08	報償費	190,575	200,000	
				11	需用費	499,169	801,000	
				12	役務費	36,000		
				13	委託料	1,190,000		
		決算額計	0	決算額計	1,915,744	予算現額計	1,001,000	0
(参考)	H22当初予算額	0	H23当初予算額	1,915,000	伸び率(%) 対・決	-47.7	対・予	-47.7 -
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.5 人工	3,999,230	職員人件費 0.5 人工		3,810,000	
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	5,914,974	歳出+職員人件費		4,811,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	講演会開催回数	回	講演会を1回開催する。公共施設へポスターを掲示し、パンフレットをイベント等で配布する。	目標		1	1
				実績		2	
成果指標	講演会参加者数(人)	人		目標		50	50
				実績		111	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

近年の自殺者数の増加により、県の補助事業として実施。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

相談に対応できる体制が整っていない。

■課題と対応方策

課題	相談に対応できる体制が整っていない。
次年度における対応方策(改善方策)	相談の内容に応じて、関係部署と連携して対応していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	相談業務の質を高め、関係機関との連携を深める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 石井 一男 担当課名 健康増進課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

啓発を継続する。

二次評価【部長評価】

部長名 鈴木 弘 担当部名 保健福祉部

確認 確認

啓発を継続する。

※事務事業コード／ 0104010202

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040102母子保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02母子保健事業						
目的 (成果)	母体並びに乳児の健康の保持及び増進に努める。						
内容 (概要)	母体、乳幼児の経過時期に応じ、疾病や異常を早期に発見して適切な対応を実施する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にここ教室) ●妊婦教室・家族一緒にのマタニティ教室 ●母子健康手帳交付 			<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳・2歳児歯科) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にここ教室) ●妊婦教室・家族一緒にのマタニティ教室 ●母子健康手帳交付 			<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳・2歳児歯科) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にここ教室) ●妊婦教室・家族一緒にのマタニティ教室 ●母子健康手帳交付 			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	8,661,000		県支出金	8,746,000		県支出金	10,164,000		
	市債			市債			市債			
	その他	359,000		その他	393,500		その他	359,000		
	一般財源	28,394,697		一般財源	28,316,056		一般財源	32,654,000		
計	37,414,697		計	37,455,556		計	43,177,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	1,404,000	01	報酬	1,530,000	01	報酬	1,530,000	
	08	報償費	2,295,000	08	報償費	2,495,000	08	報償費	2,560,000	
	11	需用費	1,046,215	11	需用費	1,036,611	11	需用費	1,005,000	
	12	役務費	513,542	12	役務費	562,375	12	役務費	613,000	
	13	委託料	31,337,180	13	委託料	30,900,560	13	委託料	36,489,000	
	18	備品購入費	92,400				20	扶助費	980,000	
	20	扶助費	726,360							
		決算額計	37,414,697		決算額計	37,455,556		予算現額計	43,177,000	0
(参考)	H22当初予算額	48,255,000		H23当初予算額	48,186,000		伸び率(%) 対・決	15.3	対・予	-10.4
人件費	職員人件費 2.1 人工	16,690,094		職員人件費 1.8 人工	13,997,305		職員人件費 1.6 人工		12,192,000	
総事業費	歳出+職員人件費	54,104,791		歳出+職員人件費	51,452,861		歳出+職員人件費		55,369,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	実施回数	回	乳幼児健康診査の実施回数	目標		42	42
				実績	36	42	
成果指標	受診率	%	乳幼児健康診査の受診率 受診者数÷対象者数×100	目標		84	84
				実績	88.8	88.7	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

母子保健法による健康診査の実施
児童虐待防止法による健康診査の実施、4ヶ月児までの全数把握

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

発育・発達に問題があるケースのフォローが不十分
他課(子ども福祉・社会福祉等)との連携が不十分

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

未受診者対策について、未受診者の把握が必要である。

■課題と対応方針

課題	健診未受診者、要フォロー児の状況把握・指導をどのように進めるか。
次年度における対応方針(改善方針)	乳幼児健康管理台帳(母子管理カード)を活用し、情報の共有化を図る。ケース会議等、子ども福祉課との連携を図る。未受診者対策として、通知・家庭訪問による勧奨を実施する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	訪問・健診の場を利用し、市の事業の周知を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	健診未受診者に対し、訪問指導をする。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	健診未受診者、要フォロー児の状況を把握し、指導の方針を決める。		

※事務事業コード／ 0104010203

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040102母子保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	03不妊治療費助成事業						
目的 (成果)	体外受精及び顕微受精による不妊治療を実施している住民に対し、経済的負担の軽減を図る。						
内容 (概要)	体外受精及び顕微受精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	3万円を2回／年まで、通算4回まで補助		3万円を2回／年まで、通算4回まで補助		5万円を2回／年(初年度は3回)まで、通算10回まで補			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	600,000	一般財源	480,000	一般財源	800,000		
計	600,000	計	480,000	計	800,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	600,000	19	負担金、補助及び交付金	480,000	800,000	
	決算額計	600,000	決算額計	480,000	予算現額計	800,000	0	
(参考)	H22当初予算額	480,000	H23当初予算額	480,000	伸び率(%) 対・決	66.7	対・予	66.7 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533	職員人件費 0.1 人工	1,039,800	職員人件費 0.1 人工	990,600		
総事業費	歳出+職員人件費	2,189,533	歳出+職員人件費	1,519,800	歳出+職員人件費	1,790,600		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	助成件数	件/年	年間に助成する件数	目標実績	16	16	16
				目標実績	20	16	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

不妊治療費は高額であるため、少子化対策の一環として補助している。
平成24年度は要項を見直し、1回あたりの補助額を5万円に増額した。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

平成18年度申請者5人、平成19年度申請者11人、平成20年度申請者13人、平成21年度申請者13人、平成22年度申請者13人(延べ20件)、平成23年度申請者12人(延べ16件)

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

個人への補助ではあるが、少子化対策の一環として継続が必要

■課題と対応方策

課題	・対象者数がかめず、予算確保が難しいが、毎年申請者は増加している。 ・県では1回につき15万円を限度、年2回まで(初年度は3回まで)、5年間まで補助(ただし通算10回まで補助)
次年度における対応方策(改善方策)	事業を継続する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成24年度に要項改正(1回あたりの補助増額)したので、当分はこのまま継続する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	広報誌やホームページで制度の周知を図り、対象者全員へ助成する。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	申請漏れが無いよう制度の周知を徹底する。

※事務事業コード／ 0104010302

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040103保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2112
事業名	02各種検診事業						
目的 (成果)	住民の健康の保持・促進や疾患の早期発見・早期治療を図り、生活指導や適切な治療に結びつけ予防する						
内容 (概要)	集団検診は茨城県総合健診協会に、乳がん子宮がんの施設検診は医療機関に委託し実施する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	生活習慣病予防健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診 各種がん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん、腹部超音波検診等)、結核検診		生活習慣病予防健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診 各種がん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん、腹部超音波検診等)、結核検診		生活習慣病予防健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診 各種がん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん、腹部超音波検診等)、結核検診			
財源内訳	国庫支出金	1,897,000	国庫支出金	2,755,000	国庫支出金	2,755,000		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	4,193,400	その他	3,999,400	その他	4,968,000		
	一般財源	27,657,128	一般財源	23,451,612	一般財源	32,471,000		
	計	33,747,528	計	30,206,012	計	40,194,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	132,000	08	報償費	132,000		
	11	需用費	753,763	11	需用費	1,263,963		
	12	役務費	818,576	12	役務費	905,070		
	13	委託料	29,220,939	13	委託料	27,843,979		
	20	扶助費	5,250	23	償還金利子及び割引料	61,000		
	23	償還金利子及び割引料	2,817,000					
		決算額計	33,747,528	決算額計	30,206,012	予算現額計	40,194,000	0
(参考)	H22当初予算額	38,767,000	H23当初予算額	38,501,000	伸び率(%) 対・決	33.1	対・予	4.4 +
人件費	職員人件費 2.0 人工	15,895,328	職員人件費 1.8 人工	13,997,305	職員人件費 1.4 人工		10,668,000	
総事業費	歳出+職員人件費	49,642,856	歳出+職員人件費	44,203,317	歳出+職員人件費		50,862,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	検診実施回数(延べ回数)	回	市が実施した年間の検診回数	目標	298	298	298
				実績	288	305	
成果指標	検診受診者数	人	検診を受診した人数	目標	19,500	19,500	19,500
				実績	19,533	18,264	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

健康増進法「高齢者の医療の確保に関する法律」による健康診査の実施
がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各種集団検診の受診率は横ばいを保っている。
子宮・乳がんについてはクーポン券検診による受診者が増えている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

受診者が固定化・高齢化する傾向がある。健康の保持増進のためには、若い世代の受診率向上が望まれる。

■課題と対応方策

課題	検診受診率の向上のほか、特に若い世代に対して健康管理の意識を高める方策や人間ドックとの併用、健診の手法について見直しも必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	総合健診実施のための体制づくりを行い、広報誌やインターネットを活用し、受診勧奨する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	検診受診率向上に努め、健康管理(自己管理)の意識を高める。検診のあり方、手法について見直していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現行のまま進め、地区健診については地区を統合した手法がとれないか検討していく。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	健診の見直しについて関係部署との連携のほか、地域の理解を得るなどの調整を必要とする。		

※事務事業コード／ 0104010303

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040103保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2112
事業名	03健康づくり推進事業						
目的 (成果)	住民の心身の健康を増進し、生涯を通じて安心した生活を送ることができるようにする。						
内容 (概要)	心身の健康に関する一般的事項について総合的な助言を行う。健診後に結果説明会などの健康相談や指導を実施し、知識の普及に努める。保健指導が必要と認められる者に対						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	健康相談、訪問指導、健康カレンダー作成、食生活改善の推進、健康手帳交付、健康増進推進員、生活習慣病予防対策事業負担金			健康相談、訪問指導、健康カレンダー作成、食生活改善の推進、健康手帳交付、健康増進推進員、生活習慣病予防対策事業負担金、健康増進計画策定			健康相談、訪問指導、健康カレンダー作成、食生活改善の推進、健康手帳交付、健康増進推進員、生活習慣病予防対策事業負担金			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	919,000		県支出金	739,000		県支出金	649,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	710,556		一般財源	4,765,619		一般財源	1,051,000		
計	1,629,556		計	5,504,619		計	1,700,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	310,000	08	報償費	403,000	08	報償費	347,000	
	09	旅費	0	09	旅費	0	09	旅費	10,000	
	11	需用費	440,566	11	需用費	875,599	11	需用費	500,000	
	12	役務費	91,990	12	役務費	90,520	12	役務費	83,000	
	13	委託料	560,000	13	委託料	3,699,500	13	委託料	560,000	
	19	負担金、補助及び交付金	214,000	19	負担金、補助及び交付金	166,000	19	負担金、補助及び交付金	200,000	
	23	償還金、利子及び割引料	13,000	23	償還金、利子及び割引料	270,000				
	決算額計	1,629,556		決算額計	5,504,619		予算現額計	1,700,000	0	
(参考)	H22当初予算額	1,998,000		H23当初予算額	5,843,000		伸び率(%) 対・決	-69.1	対・予	-70.9
人件費	職員人件費 2.2 人工	17,484,861		職員人件費 2.3 人工	18,396,458		職員人件費 2.0 人工		15,240,000	
総事業費	歳出+職員人件費	19,114,417		歳出+職員人件費	23,901,077		歳出+職員人件費		16,940,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	研修会の実施回数	回	食生活改善に関する研修の実施回数	目標実績	26回	30回 56回	30回
	地区活動等の回数	回	食生活改善に関する学校や地区での活動回数	目標実績	36回	40回 34回	40回
成果指標	研修会の参加人数	人	食生活改善に関する研修会の参加人数	目標実績	422人	500人 651人	500人
	地区活動等の参加人数	人	食生活改善に関する学校や地区での参加人数	目標実績	1,879人	2,000人 1,338人	2,000人

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

健康増進計画に基づき、効果的に事業を展開していく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業内容を検討し、効果的な事業運営に努めている。

■課題と対応方針

課題	新たな事業実施において、地域へ定着するのに時間を要する。長いスパンで捉えないと期待する効果が見えにくい。
次年度における対応方針(改善方針)	既存の事業を継続しつつ、健康増進計画の策定に基づき効果的な健康づくり事業の推進を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	健康増進計画に基づいた事業の展開を実施していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	既存の事業を継続しつつ、計画に基づいた事業を実践していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	計画に基づいた事業実施により、市民が積極的に参加できるよう配慮されたい。

※事務事業コード／ 0104010402

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040104予防費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02法定予防接種事業						
目的 (成果)	感染の恐れがある病気の発生・まん延を防ぐ。						
内容 (概要)	予防接種法に基づき実施する。住民全体の免疫水準を維持するために、予防接種の実施を推奨し、市として一定の接種率を確保する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎)			予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎)			予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎)			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	43,744,634		一般財源	46,688,955		一般財源	47,943,000		
計	43,744,634		計	46,688,955		計	47,943,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	325,000	01	報酬	350,000	01	報酬	300,000	
	07	賃金	0	07	賃金	0	07	賃金	1,000	
	08	報償費	140,000	08	報償費	210,000	08	報償費	180,000	
	09	旅費	3,680	09	旅費	3,680	09	旅費	8,000	
	11	需用費	715,269	11	需用費	641,599	11	需用費	808,000	
	12	役務費	301,035	12	役務費	331,890	12	役務費	420,000	
	13	委託料	42,259,650	13	委託料	45,151,786	13	委託料	46,226,000	
	決算額計	43,744,634		決算額計	46,688,955		予算現額計	47,943,000	0	
(参考)	H22当初予算額	37,279,000		H23当初予算額	41,034,000		伸び率(%) 対・決	2.7	対・予	16.8 +
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,947,664		職員人件費 0.7 人工	5,438,953		職員人件費 0.7 人工		5,181,600	
総事業費	歳出+職員人件費	51,692,298		歳出+職員人件費	52,127,908		歳出+職員人件費		53,124,600	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	発送件数	件	予診票(麻しん・風しん)を発送した件数	目標	1,200	1,192	1,200
				実績	1,235	1,191	
成果指標	接種率	%	予防接種(麻しん・風しん)を受けた人数÷対象者数×100	目標	90	90	90
				実績	90.7	90.0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

予防接種法

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

予防接種の接種率は85%以上を維持している

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

予防接種率を上げるため、更に周知を進める必要がある

■課題と対応方策

課題	最近めまぐるしく変わる予防接種事業(法律改正)に対し、迅速に対処するため、事務量が増大している。また、財源の確保も課題となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	麻しん・風しん予防接種の3期及び4期は24年度にて終了となる。今後は2期の接種率の向上に努めていく。 平成24年9月1日よりポリオワクチン接種方法が変更となるため、接種対象者への周知徹底を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	法定予防接種の種類が増えるとともに個人記録の管理が難しくなる。母子健康手帳等個人記録の必要性を保護者に伝え、保管の徹底を図っていく。 近隣医師会との更なる協力を努めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	広報誌やホームページで制度の周知を図り、対象者全員に助成する。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

接種率向上に努力されたい。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	発送件数	件	インフルエンザ予診票を発送した件数	目標	16,000	16,000	17,000
				実績	16,353	16,182	
成果指標	接種者数	人	インフルエンザ予防接種を受けた人数	目標	16,000	16,000	17,000
				実績	10,624	8,266	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

インフルエンザ予防接種は本来予防接種法に基づく義務であるが、自己負担額については市町村で決められるため、任意接種事業に含める。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

接種率は高く、疾病予防効果が得られている

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	任意予防接種については、順次法定予防接種に移行していく傾向にあるため、財源の確保や助成方法の検討が必要と考えられる。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌やホームページ等で、予防接種(感染症予防)についての知識の普及・啓発に努めていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	助成金額の見直し、予防接種率の向上・予防知識の普及

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	接種率の向上を目指しつつ、公費助成の基準を見直して新規の予防接種に備える。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	国の動向や県内の状況を勘案して今後の方向性を決めていく。

※事務事業コード／ 0104010502

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040105保健センター費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2112
事業名	02保健センター管理事業						
目的 (成果)	保健センターの機能を保つ						
内容 (概要)	霞ヶ浦保健センター及び千代田保健センターの維持管理						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	6,361,508		一般財源	5,784,021		一般財源	5,041,000		
計	6,361,508		計	5,784,021		計	5,041,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	37,500	01	報酬	30,000	01	報酬	68,000	
	07	賃金	279,300	11	需用費	2,949,174	11	需用費	2,586,000	
	11	需用費	3,678,448	12	役務費	462,421	12	役務費	248,000	
	12	役務費	236,552	13	委託料	1,500,952	13	委託料	1,369,000	
	13	委託料	1,278,123	14	使用料及び賃借料	783,474	14	使用料及び賃借料	770,000	
	14	使用料及び賃借料	851,585	27	公課費	58,000				
		決算額計	6,361,508		決算額計	5,784,021		予算現額計	5,041,000	0
(参考)	H22当初予算額	6,423,000		H23当初予算額	5,766,000		伸び率(%) 対・決	-12.8	対・予	-12.6
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,179,066		職員人件費 0.4 人工	2,799,461		職員人件費 0.4 人工	2,667,000		
総事業費	歳出+職員人件費	9,540,574		歳出+職員人件費	8,583,482		歳出+職員人件費	7,708,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	電気使用量	KWh	両保健センター合計の年間電気使用量	目標実績	41,000	40,800	40,000
				実績	42,943	30,984	
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	千代田保健センターの利用形態について検討を要する。
次年度における対応方策(改善方策)	現状を維持していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	千代田保健センターの機能も考え、効率的な利用を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	石井 一男	担当課名	健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続	<input type="radio"/> 改善して継続	<input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状を維持していく。		
二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状を維持していく。		

※事務事業コード／ 0704010201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 040102一次予防事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01一次予防事業						
目的 (成果)	高齢者の健康の維持						
内容 (概要)	健診結果説明等を含めた健康相談を毎月1回実施する。また、歯科の維持を図るため歯科医師及び歯科衛生士による訪問を実施する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算					
事業内容	(介護保険特別会計) 定例健康相談 訪問歯科診査			(介護保険特別会計) 定例健康相談 訪問歯科診査			(介護保険特別会計) 定例健康相談 訪問歯科診査					
財源内訳	国庫支出金	61,908	国庫支出金	62,059	国庫支出金	66,000	県支出金	30,954	県支出金	31,029	県支出金	33,000
	市債		市債		市債		市債		市債		市債	
	その他	123,817	その他	124,117	その他	132,000	一般財源	30,954	一般財源	31,029	一般財源	33,000
	計	247,633	計	248,234	計	264,000						
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分					
	08 報償費	77,000	08 報償費	88,000	08 報償費	104,000						
	11 需用費	170,633	11 需用費	160,234	11 需用費	160,000						
	決算額計		247,633	決算額計		248,234	予算現額計		264,000	0		
(参考)	H22当初予算額	252,000	H23当初予算額		257,000	伸び率(%) 対・決	6.4	対・予	2.7	+		
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,576,449	職員人件費 0.5 人工		3,599,307	職員人件費 0.5 人工			3,429,000			
総事業費	歳出+職員人件費	3,824,082	歳出+職員人件費		3,847,541	歳出+職員人件費			3,693,000			

【特記事項】
平成22年度・平成23年度の事業名は、介護予防一般高齢者施策事業

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	健康相談実施回数	回	健康カレンダー、広報誌により周知を図る。	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	健康相談参加人数	人	健康相談の年間参加人数	目標	20	20	20
				実績	30	25	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
健康相談を実施し、健康維持への意識を高めていく。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
健康相談者への健康指導は実施できた。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
健康相談事業の周知を図る必要がある。	

■課題と対応方策

課題	当事業については健康カレンダーに掲載し各戸配布しているが、市民への事業の周知が不十分である。
次年度における対応方策(改善方策)	訪問・検診等の場を利用し、事業の周知を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	訪問・検診等の場を利用し、事業の周知を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石井 一男 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	訪問歯科の訪問回数を増やして、高齢者の口腔ケアの向上を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	高齢のため歯医者へ行けない方への口腔ケア指導を実施していく。